

日整連、平成31年度版「自動車整備白書」を発行

4年連続で事業場数が減少 調査年度の好況を受けて総整備売上高は増加

日本自動車整備振興会連合会はこのほど、「自動車整備白書」の平成31年度版(2019年度版)を発行しました。同書は2019年6月末時点における自動車分解整備事業者を対象とした調査結果をまとめたものです。同書から、業態別の事業場数や売上高の推移について紹介します。

事業場数の推移を示した**グラフ1**を見ると全事業場数の合計は4年連続で減少し、対前年度比278事業場(0.3%)減の91,605事業場となりました。業態別では専業が同238事業場(0.4%)減少し56,032事業場、兼業が同21事業場(0.1%)減の15,702事業場、自家が同116事業場(3.2%)減の3,522事業場となった一方、ディーラーは同97事業場(0.6%)増の16,349事業場でした。

専業及び兼業では経営者の高齢化や事業

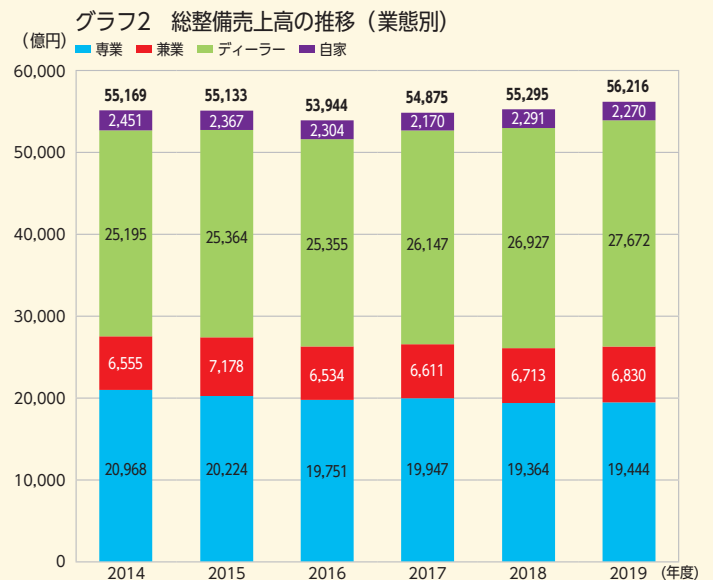
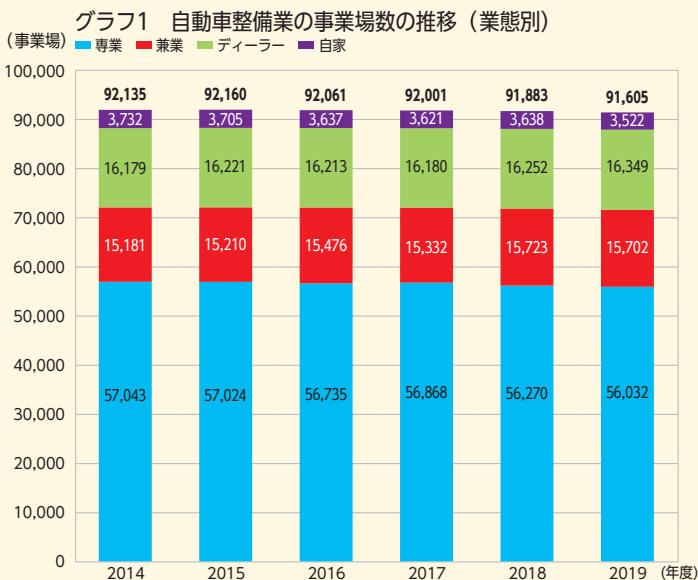
承継問題、人材難などによる廃業が増加していると考えられます。一方ディーラーは工場の統廃合による事業合理化を進める動きが一段落し、人員の見直しや人材確保の強化が図られているとみられ、2年連続の増加となりました。減少率が最も高くなった自家では、企業内において整備部門に新たな収益源を求め、自家から専業・兼業へ業態転換する動きが増えていると推測されます。

総整備売上高(**グラフ2**)は5兆6,216億円で、前年度と比べると921億円(1.7%)の増加となりました。業態別では専業が同80億円(0.4%)増加し1兆9,444億円、兼業が同117億円(1.7%)増の6,830億円、ディーラーが745億円(2.8%)増の2兆7,672億円となった一方、事業場数が大きく減少した自家は同21億円

(0.9%)減の2,270億円でした。

作業内容別の売上高では、2年車検整備が1兆6,246億円(前年度比0.4%減)、1年車検整備が5,959億円(同4.6%増)、定期点検整備が3,773億円(同3.4%増)、事故整備が1兆1,356億円(同5.3%増)、その他整備が1兆8,882億円(同0.1%増)となりました。

同書は2019年6月時点の調査結果から作成されているため、総整備売上高は2018年度の経済・経営環境に依存しています。2018年度は好調な景気基調にあった中でユーザーの消費意欲が喚起され、定期点検整備時における実施内容が充実するとともに、自費による事故整備の需要も増加したことが、総整備売上高の増加につながったと考えられます。



特定整備への対応

電子制御装置整備対象車・整備用スキャンツールに関する情報が公表される

■電子制御装置整備対象車両の情報が公開

国土交通省はWebサイト (https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr9_000016.html) で、カーメーカー各社が電子制御装置整備対象車両の情報を提示しているURLへのリンク一覧を公表しました。

リンク先が公表されたのは、スズキ、ダイハツ工業、トヨタ自動車、マツダ、SUBARU、三菱自動車工業、日産自動車、本田技研工業の乗用車8メーカーと、いすゞ自動車、三菱ふそうトラック・バス、日野自動車、UDトラックの大型車4メーカーです。

乗用車メーカーが公表した対象車種の通称名及び型式を表にまとめました(4月10日時点)。なお対象車種のリストは随時更新されており、車台番号が指定されている車種などもあるため、入庫車両や作業車両が対象車か否かはメーカーが公開している情報を実際にご確認いただきますようお願いいたします。

■整備用スキャンツールに関する情報を公開

日本自動車機械器具工業会のWebサイト (<http://www.jamta.com/>) では、電子制御装置整備認証事業場の要件として保有が義務付けられている整備用スキャンツールについて、カーメーカーまたはツールメーカーが基準適合性を確認したスキャンツールのリストが公表されました。

■制度説明会の延期を受けた対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特定整備制度に関する説明会や、電子制御装置整備を行う技術者に対する講習などが、多くの地域で延期されました。これを受けて国土交通省は、同制度への説明を求める関係事業者に対して、各地区の運輸支局にて個別に対応する方針を示しています。

乗用車メーカー各社が発表した電子制御装置整備対象車種の通称名と型式一覧(4月10日時点)

SUBARU

通称名	型式	備考
レガシィ	BN9/BS9	全車
インプレッサ	GK2/GK3/GT2	EyeSight 装着車のみ
インプレッサ / XV	GT3	EyeSight 装着車のみ
インプレッサ	GK6/GK7/GT6	全車
インプレッサ / XV	GT7	全車
XV	GTE	全車
フォレスター	SK9/SKE	全車
WRX	VAG	全車
レヴォーグ	VM4/VMG	全車

ダイハツ工業

通称名	型式	備考
ロッキー	A200S/A210S	LKC (レーンキープコントロール) 装着車

トヨタ自動車

通称名	型式	備考
アルファード ヴェルファイア	AGH30/AGH35/GGH30/GGH35/AYH30	'20年1月~一部改良車両より対象
カローラ	ZWE211/ZWE214/ZRE212/NRE210	Toyota Safety Sense 装着車 (LTA 付のみ) 対象
カローラスポーツ	ZWE211H/NRE210H/NRE214H	Toyota Safety Sense 装着車 (LTA 付のみ) 対象
カローラツーリング	ZWE211W/ZWE214W/ZRE212W/NRE210W	Toyota Safety Sense 装着車 (LTA 付のみ) 対象
コースター	XZB60/XZB70/XZB80	'18年7月~一部改良車両より対象 且つToyota Safety Sense 装着車のみ対象 (除: 幼児専用車)
ダイナ トヨエース	XZC###	'16年5月~一部改良車両より対象 且つプリクラッシュセーフティ装着車のみ対象
ダイナ トヨエース	XKC###/XKU###/XZU###	'17年5月~一部改良車両より対象 且つプリクラッシュセーフティ装着車のみ対象
ヤリス	MXPH10/MXPH15/MXPA10/MXPA15/KSP210	Toyota Safety Sense 装着車 (LTA 付のみ) 対象
ライズ	A200A/A210A	スマートアシスト装着車 (LKC 付のみ) 対象 ※ 2019年11月現在 Zグレードのみ対象
RAV4	MXAA52/MXAA54/AXAH52/AXAH54	
ES300h	AXZH10	
UX200/UX250 h	MZAA10/MZAH10/MZAH15	

日産自動車

通称名	型式	備考
F25 アトラスディーゼル	AH ※	・対象装置 インテリジェントエマージェンシーブレーキ (全車標準装備)

本田技研工業

通称名	型式	備考
アコード	CV3	
シビック	FC1/FK7	
FREED/FREED+	GB5/GB6/GB7/GB8	Honda SENSING 装着車
SHUTTLE	GK8/GK9/GP7/GP8	Honda SENSING 装着車
フィット	GR1/GR2/GR3/GR4/GR5/GR6/GR7/GR8	Honda SENSING 装着車
N-WGN/N-WGN Custom	JH3/JH4	Honda SENSING 装着車
ステップ ワゴン	RP1/RP2/RP3/RP4/RP5	Honda SENSING 装着車
CLARITY	ZC4/ZC5	Honda SENSING 装着車

マツダ

通称名	型式	備考
CX-30	3DA-DM8P/5BA-DMEP/3AA-DMFP	CTS (クルージング&トラフィックサポート) 装着車
CX-5	6BA-KFEP/6BA-KF5P/5BA-KF5P/3DA-KF2P	LAS (レーン・キープ・アシストシステム) 装着車
MAZDA3	3DA-BP8P/5BA-BPFP/3AA-BPEP	CTS (クルージング&トラフィックサポート) 装着車
タイタン	LH*/LJ*/LK*/LL*/LM*/LN*/LP*(HEV 除く)	プリクラッシュブレーキ装着車

スズキ

通称名	型式	備考
※対象車種なし		

三菱自動車工業

通称名	型式	備考
※対象車種なし		

新型コロナウイルスに関連する助成金、給付金も発表

2020年度補正予算案でものづくり補助金などの補助率、補助金引き上げへ

■中小企業生産性革命推進事業において特別枠を設置

政府は4月7日、2020年度補正予算案にて中小企業生産性革命推進事業の特別枠の創設を閣議決定しました。

この特別枠は、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために生産性向上に取り組む事業者向けに設けられたものです。補正予算案額は700億円で、補助率や補助金の引き上げなどで運用されます。

中小企業生産性革命推進事業とは「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）」、「小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）」、「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」の3つをまとめたものです。各補助事業の補助率、補助金の引き上げは次の通りです。

・ものづくり補助金

補助上限金額の1,000万円は変更なし、補助率を従来の最大1/2から2/3へ引き上げ。

・持続化補助金

補助上限金額を50万円から100万円へ引き上げ、補助率の2/3は変更なし。

・IT導入補助金

補助上限金額の450万円は変更なし、補助率を1/2から2/3へ引き上げ。

■2020年度ものづくり補助金について

2020年度のものづくり補助金はこれまでの同補助金と異なり、通年で公募をしています。3ヵ月おきの締め切りで1回ずつ採択発表し、5次締め切り（2021年2月ごろ）まで実施される予定です。ものづくり補助金は、今回から手続きがすべて電子化されており、「gBizID」WebサイトでのID・パスワード作成が必須となります。現在、2次公募が始まっており、応募の締め切りは5月20日となっています。

また、今回のものづくり補助金採択の要件の一つである「付加価値額・賃上げ要件」に関し、今般の新型コロナウイルスの影響を受けた事業者については、今年度の付加価値額増加の目標を据え置きし、翌年度から3～5年の間に目標値を達成する計画

へ変更することが可能となります。

■「持続化給付金」制度開始へ

2020年度補正予算案には、中小企業や個人事業主への現金給付策である「持続化給付金」も盛り込まれています。

「持続化給付金」は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自粛の影響を受けている中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主などに対して、事業全般に利用できる給付金を支給する制度です。新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが前年同月比で50%以上減少している法人には200万円、個人事業主には100万円を上限に、現金を給付するものです。なお、持続化給付金の申請に「gBizID」の取得は必要ありません。

「持続化給付金」の相談は「中小企業金融・給付金相談窓口」で対応しています。詳細は経済産業省Webサイトを確認ください。

■「雇用調整助成金の特例措置」開始へ

現在、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るっており、国内においてもその影響によって売上げが大幅に減少している企業が増加しています。これらの影響を踏まえて厚生労働省は、労働者に対して一時的に休業要請などを行い、その雇用の維持に取り組む事業者を助成する「雇用調整助成金」について、特例措置を設けることを決定しました。

4月1日～6月30日までを「緊急対応

期間」とし、この期間中は感染拡大防止のため、全国で特例措置が実施されます。緊急対応期間中の特例措置の主な拡充内容（特例以外の場合の雇用調整助成金との比較）は、次の通りです。

・生産指標要件が1ヵ月5%減に

「3ヵ月の生産指標が10%以上低下した場合」から「1ヵ月5%以上低下した場合」へ変更

・全国で正規・非正規問わず対象に

「雇用保険被保険者が対象」から「雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象に含める」へ変更

・助成率の拡充

「2/3（中小）、1/2（大企業）」から「4/5（中小）、2/3（大企業）」（解雇などを行わない場合は9/10（中小）、3/4（大企業）」へ変更

・支給限度日数

従来の「1年100日、3年150日」に、4月1日～6月30日の期間日数を追加

また、上記の拡充にあわせて、短時間休業の要件緩和、残業相殺制度の停止、支給迅速化のための事務処理体制の強化、手続きの簡素化を行うことも発表されています。

今、世界中が新型コロナウイルスの感染拡大により、多大な経済的打撃を受けています。この難局を乗り切るためには、日ごろの感染予防の徹底に加え、行政が用意している補助金、助成金、給付金などの情報をしっかりと集めて活用することが必要となるのではないのでしょうか。

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和2年3月：

2,613t



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和2年3月：

1.3t

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品をきむと115品目）を対象に算出した数値です。

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。



国交省、自動運転車に関する安全基準を策定

自動運転車に貼付される
ステッカーデザイン

国土交通省は3月31日、自動運転車の安全性能やその動作状態の記録項目などを定めた安全基準を策定するとともに、車体に貼付するステッカーのデザインを決定しました。

この安全基準は、昨年5月に交付された「道路運送車両法の一部を改正する法律」によって安全基準の対象装置に「自動運行装置」が追加され、4月1日から施行されることを受けて策定されたものです。これに伴い、安全基準の一部改正、道路運送車両法施行規則の一部改正、装置型式指定規則の一部改正などが行われています。

自動運行装置の保安基準の概要

1. 性能

- ・ 走行環境条件内において、乗車人員及び他の交通の安全を妨げるおそれがないこと
- ・ 走行環境条件外で、作動しないこと
- ・ 走行環境条件を外れる前に運転操作引継ぎの警報を発生し、運転者に引き継がれるまでの間、安全運行を継続するとともに、引き継がれない場合は安全に停止すること
- ・ 運転者の状況監視のためのドライバーモニタリングを搭載すること
- ・ 不正アクセス防止等のためのサイバーセキュリティ確保の方策を講じることなど

2. 作動状態記録装置

次の情報を6ヵ月（または2,500回）記録できること

- ・ 自動運行装置のON/OFFの時刻
- ・ 引き継ぎ警報を開始した時刻
- ・ 運転者が対応可能でない状態となった時刻など

3. 外向け表示

- ・ 自動運転車であることを示すステッカーを車体後部に貼付（メーカーに要請）

無事故を目指した動き、広がる

国交省、新車・後付装置の性能認定制度を拡充

国土交通省は高齢運転者による交通事故防止対策の一環として、新車の性能認定制度を拡充し、対歩行者の衝突被害軽減ブレーキ及びペダル踏み間違い急発進抑制装置の性能認定を導入しました（3月31日公布、4月1日施行）。また、既販車に取り付ける後付のペダル踏み間違い急発進抑制装置

について、新たに性能認定制度を創設しました。

これは昨年6月にまとめられた「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」に即したものになります。新車の衝突被害軽減ブレーキの義務付けの時期は国産新型車が2021年11月から、国産継続生産車

が2025年12月から、軽トラックは2027年9月からとなり、交通事故防止に向けた動きが本格的になってきました。

認定を受けた自動車及び後付ペダル踏み間違い急発進抑制装置の情報は、国土交通省のWebサイトで公表されます。

より環境性能の優れた自動車の選択へ

国際基準（WLTP）に基づく燃費測定を義務化へ

国土交通省は4月1日、より環境性能の優れた自動車の選択を促すため、燃費測定に関する保安基準などについて改正を行いました。

これは昨年6月に行われた国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（W

P29）第178回会合において、燃費試験法の国際基準（WLTP）の改正が採択されたことを踏まえたものです。これまで燃費の計測が義務付けられていなかった水素を燃料として走行する燃料電池自動車も含まれたことで、自動車同士の環境性能を国際

基準によって比較できるようになりました。

また、これまではJC08モード法での計測が許容されていた電気自動車の電費（Wh/km）についても、ガソリン車などと同様に国際基準（WLTP）により測定することが義務付けられています。

組合員情報変更

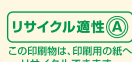
支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
北海道	株式会社ケーエー車輛	会社代表	代表取締役 阿部 幸一	2020年4月1日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
https://www.ngp.gr.jp/

株式会社NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
https://www.ngp.co.jp/



FSC® 森林認証紙、ノンVOC インキ（石油系溶剤0%）など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生するCO₂全てをカーボンオフセット（相殺）した「ゼロカーボンプリント」で印刷しています。